

## 後期高齢者医療制度の窓口負担の現行1割継続を求める意見書の提出について

75歳以上の後期高齢者の医療費窓口負担を現行の1割から2割にする論議が、内閣府の経済財政諮問会議で審議されています。厚生労働省の社会保障審議会でも議論が開始されました。この2割となる負担増に対して、日本医師会、全国老人クラブ連合会などからも反対意見や慎重意見がでています。

戦前・戦後を経験されてきた高齢者は、日本社会の復興発展のために寄与してきた世代です。しかし、この間、毎年公的年金の引き下げの影響もあり高齢者の貧困は深刻です。一人暮らしの高齢者の貧困も問題視されており、高齢世代の27%が貧困状態とも言われています。75歳以上の医療費負担の2割化は医療機関へのアクセスを阻害し、高齢者の命を脅かす制度の見直しになりかねません。

高齢者は健康で長生きするために、わずかな貯蓄を取り崩し日々の生活を送っています。このような厳しい実態に追い打ちをかける75歳以上の医療費自己負担の2割化は高齢者の生活や健康に大きな影響を及ぼします。

よって、国におかれましては75歳以上の後期高齢者医療制度窓口負担は原則1割を継続されることを強く求めます。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和元年 12月 日

近江八幡市議会議長 北川 誠次

衆議院議長	大島 理森	殿
参議院議長	山東 昭子	殿
内閣総理大臣	安倍 晋三	殿
財務大臣	麻生 太郎	殿
厚生労働大臣	加藤 勝信	殿

宛